



Press Release

報道資料

2016年12月12日
在日米国商工会議所

ACCJ、環太平洋パートナーシップ協定の国会承認を歓迎

在日米国商工会議所（ACCJ）は、環太平洋パートナーシップ（TPP）協定の国会承認を歓迎します。

ACCJ のクリストファー・ラフルアー会頭は次のように述べています。「日本の TPP 協定の国会承認は、安倍総理の野心的な構造改革実現に向けたさらなる重要な一歩になります。TPP 協定の発効に向けた国内手続きを早期に終えることは、日本の経済成長をさらに促進することにつながります。私たちは、米国の次期政権が TPP 協定の数多い有益な条項を再考し、米国企業や労働者のために日本やその他の TPP 参加国との間のこれら条項の恩恵を確保する方策を見出すことを期待します」

###

1615 J

—在日米国商工会議所について—

在日米国商工会議所（ACCJ）は、米国企業 40 社により 1948 年に設立された日本で最大の外国経済団体です。米国企業の日本における経営者を中心に、現在は約 1000 社を代表する会員で構成され、東京、名古屋、大阪に事務所を置いています。日米両国政府や経済団体等との協力関係のもと、「日米の経済関係の更なる進展、米国企業および会員活動の支援、そして、日本における国際的なビジネス環境の強化」というミッションの実現に向けた活動を展開しています。また、60 以上の業界・分野別委員会を中心に活動を行い、意見書やパブリック・コメント、白書等を通じた政策提言や、政策や経済の動向等について年間 500 以上のイベントやセミナーを開催するとともに、各種チャリティー等の企業の社会的責任（CSR）活動にも積極的に取り組んでいます。

【お問い合わせ】

同件に関するお問い合わせは、在日米国商工会議所 渉外室（電話: 03-3433-6542; メール: external@accj.or.jp）までお願いいたします。